

平成28年度

桂川町水道事業会計決算審査意見書

桂川町監査委員

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
1	決算書、決算諸表及び明細書等	1
2	経営状況等	1
第3	決算の内容	1
1	決算収支状況（税込）	1
	(1)収益的収入及び支出	
	(2)資本的収入及び支出	
2	経営状況	3
	(1)経営成績（税抜）	
	(2)財務状況	
3	事業量等	8
	(1)給水状況	
	(2)施設利用の状況	
	意見	10

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成28年度桂川町水道事業会計決算

2 審査期間

平成29年7月11日～14日（4日間）

3 審査の方法

平成28年度における桂川町水道事業が、その本来の目的である「事業の運営が常に企業の経済性を発揮するとともにその本来の目的である公共の福祉を増進する」という法律の趣旨に沿った運営がなされているかどうかという視点に立ち、①決算書類等の数値に誤りがないか、②適法な手続きによっているか、③事業が合理的かつ能率的に経営されているか、等に主眼を置いて審査に当たりました。計数的には、決算関係書類について会計帳票、証拠書類との照合を行うとともに、必要に応じて関係職員に説明を求めるなどの方法で、適正な表示がなされているかを審査しました。

第2 審査の結果

1 決算書、決算諸表及び明細書等

計数は正確で、関係帳簿と符合しているものと認めました。

2 経営状況等

「第3 決算の内容」の中で詳述していますが、様々な指標もほぼ良好な状態を示しており、総合的には健全性が保たれていると判断できます。

第3 決算の内容

本決算における収支状況、経営状況、事業量等について決算内容、分析結果は以下のとおりです。

なお、ここでは、決算額を千円単位に置き換えており、それぞれの基礎数値を単純に四捨五入しているため、必ずしも合計欄等の数値と一致しないことがあります。

1 決算収支状況（税込）

（1）収益的収入及び支出

ア 収益的収入は、表1のとおりです。

表1 収益的収入（税込）

（単位：千円、％）

款・項・目	予算額と決算額の状況			決算額の内訳			過年度分 未収額
	予算現額	決算額	調定率	収入額	未収額	現金を伴わ ない収益	
1 款 水道事業収益	224,719	228,471	101.67	215,367	3,620	9,484	94
1 項 営業収益	214,780	218,042	101.52	214,421	3,620	0	94
1 目 給水収益	212,181	213,344	100.55	209,724	3,620	0	94
2 目 受託工事収益	2	1	32.40	1	0	0	0
3 目 その他の営業収益	2,597	4,697	180.87	4,697	0	0	0
2 項 営業外収益	9,938	10,430	104.95	946	0	9,484	0
1 目 受取利息及び配当金	684	709	103.63	709	0	0	0
2 目 長期前受金戻入	9,249	9,484	102.54	0	0	9,484	0
4 目 雑収益	5	237	4,739.00	237	0	0	0
3 項 特別利益	1	0	0.00	0	0	0	0
1 目 過年度損益修正益	1	0	0.00	0	0	0	0

- 収益的収入の決算額は 228,471 千円で、前年度の決算額 228,583 千円より 112 千円の減です。
 - 営業収益の決算額は 218,042 千円で、そのうち未収額は 3,620 千円です。このほか、前年度以前の調定にかかる過年度分未収額は 94 千円です。給水収益（水道料金）の収納率は、現年度分が 98.30%、過年度分は 97.47%となっており、いずれも、良好な状況です。
 - その他の営業収益は手数料 485 千円、納付金 4,212 千円で計 4,697 千円です。
- イ 収益的支出は、表 2 のとおりです。

表 2 収益的支出（税込）

（単位：千円、％）

款・項・目	予算額と決算額の状況			決算額 構成比
	予算現額	決算額	執行率	
1 款 水道事業費用	210,008	192,790	91.80	100.00
1 項 営業費用	192,469	176,846	91.88	91.73
1 目 原水及び浄水費	81,321	69,517	85.48	36.06
2 目 配水及び給水費	34,318	31,749	92.51	16.47
3 目 受託工事費	1	0	16.50	0.00
4 目 総係費	31,895	31,055	97.37	16.11
5 目 減価償却費	43,040	42,634	99.06	22.11
6 目 資産減耗費	1,893	1,891	99.90	0.98
7 目 その他営業費用	1	0	0.00	0.00
2 項 営業外費用	16,521	15,927	96.40	8.26
1 目 支払利息及び企業債取扱諸費	5,718	5,717	99.99	2.97
2 目 消費税	10,802	10,209	94.51	5.30
3 目 雑支出	1	0	0.00	0.00
3 項 特別損失	18	17	95.94	0.01
1 目 過年度損益修正損	18	17	95.94	0.01
4 項 予備費	1,000	0	0.00	0.00
1 目 予備費	1,000	0	0.00	0.00

- 収益的支出の予算現額 210,008 千円に対し決算額は 192,790 千円で、執行率は 91.80%です。
- 総係費には、平成 26 年度の法改正により新たに貸倒引当金繰入額が設けられています。
- 過年度損益修正損の内訳は、不納欠損額の処理の内、総係費に設けられた貸倒引当金繰入額の予算額を上回った分がこの科目で処理されたものです。

(2) 資本的収入及び支出

- ア 資本的収入は、ありません。
- イ 資本的支出は、表 3 のとおりです。

表 3 資本的支出（税込）

（単位：千円、％）

	予算額と決算額の状況			決算額 構成比
	予算額	決算額	執行率	
1 款 資本的支出	35,256	32,403	91.91	100.00
1 項 建設改良費	16,502	14,650	88.77	45.21
1 目 メーター費	1,482	1,017	68.60	3.14
4 目 固定資産購入費	15,020	13,633	90.76	42.07
2 項 企業債償還金	17,754	17,754	100.00	54.79
1 目 企業債償還金	17,754	17,754	100.00	54.79
4 項 予備費	1,000	0	0.00	0.00
4 目 予備費	1,000	0	0.00	0.00

- 資本的支出の予算現額 35,256 千円に対し決算額 32,403 千円で、執行率は 91.91%です。
- 資本的収入額が資本的支出額に対して 32,403 千円不足しています。これは過年度分損益勘定留保資金 11,218 千円、当年度分損益勘定留保資金 20,100 千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,085 千円で補てんされています。

ウ 建設改良事業

建設改良費の決算額(税込)は 14,650 千円で、前年度 11,211 千円より 3,438 千円増額です。増額の主な理由は、メーター費が 831 千円減額、委託料が 3,024 千円皆減となったものの、固定資産購入費が 7,293 千円増額したことによります。

2 経営状況

(1) 経営成績(税抜)

ア 損益計算書による収益的収支の状況は、表 4 のとおりです。

表 4 損益計算書による収益的収支の状況 (単位：千円、%)

		28年度	27年度	対前年度増減	
				金額	比率
	営業収益	201,926	201,619	308	0.15
	営業外収益	10,420	10,787	△367	△3.40
	特別利益	0	0	0	—
	総収益	212,347	212,405	△59	△0.03
	営業費用	172,061	171,768	292	0.17
	営業外費用	5,717	6,739	△1,022	△15.16
	特別損失	17	0	17	皆増
	総費用	177,796	178,507	△712	△0.40
	当年度純利益	34,551	33,898	653	1.93
	前年度繰越利益剰余金	31,332	37,434	△6,102	△16.30
	その他未処分利益剰余金	0	0	0	—
	当年度未処分利益剰余金	65,883	71,332	△5,449	△7.64

- 総収益 212,347 千円、総費用 177,796 千円で、収益的収支決算において 34,551 千円の純利益となりました。前年度より 653 千円 (1.93%) の増額です。
- 当年度純利益 34,551 千円に前年度繰越利益剰余金 31,332 千円を合わせた 65,883 千円が、当年度未処分利益剰余金として計上されており、桂川町水道事業の剰余金の処分に関する条例第 2 条第 1 項及び第 2 項により、減債積立金 10,000 千円、建設改良積立金 10,000 千円、並びに翌年度への繰越利益剰余金 45,883 千円とし処理されています。

イ 収益

当年度の総収益は 212,347 千円で、前年度より 59 千円 (0.03%) の減額です。

主な要因として、その他の営業収益(手数料・納付金)が 2,340 千円増額となったものの、給水収益が 2,032 千円、雑収益が 803 千円減額したこと等によります。

ウ 費用

当年度の総費用は 177,796 千円で、前年度より 712 千円 (0.40%) の減額です。

当年度の総費用から特別損失と受託工事費を除いた実質的な費用を性質別構成で見ると、表 5 のとおりです。

表5 費用の性質別構成(税抜)

(単位:千円、%)

	28年度		27年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
職員給与費	60,794	34.20	60,722	34.02	72	0.12
支払利息	5,717	3.22	6,739	3.78	△1,022	△15.16
減価償却費	42,634	23.98	42,757	23.95	△123	△0.29
動力費	12,505	7.03	13,390	7.50	△885	△6.61
光熱水費	17	0.01	21	0.01	△4	△18.11
通信運搬費	435	0.24	435	0.24	0	0.10
修繕費	13,108	7.37	10,424	5.84	2,685	25.75
材料費	1,316	0.74	2,030	1.14	△714	△35.20
薬品費	3,350	1.88	3,525	1.97	△175	△4.96
委託料	15,387	8.66	14,823	8.30	565	3.81
その他	22,515	12.66	23,643	13.25	△1,128	△4.77
計	177,778	100.0	178,507	100.0	△729	△0.41

(注) 職員給与費は、給料、手当(児童手当除く。)、法定福利費、賃金、引当金繰入額です。

- 当年度の総費用のうち、特別損失と受託工事費を除いた費用は 177,778 千円で、前年度より 729 千円の減額です。主なものは、修繕費が 2,685 千円、委託料が 565 千円増額となったものの、支払利息が 1,022 千円、動力費が 885 千円、材料費が 714 千円、その他が 1,128 千円減額となっています。
- 職員給与費の構成比は 34.20%で、前年度より 72 千円 (0.12%) の増額です。総務省が示した経営指標は 11.76%で、比較すると本町はその 2.91 倍になります。また、職員給与費の給水収益 197,541 千円に占める割合は、30.78%で、経営指標 13.47%の 2.29 倍となっています。
- その他の 22,515 千円のうち主なものは、手数料 6,292 千円、工事請負費 5,274 千円、退職手当組合負担金 6,339 千円となっています。

エ 経営比率

事業の効率性を経営比率で見ると、表6のとおりです。

表6 経営比率

	算式	28年度	27年度	26年度	27年度年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}}$	1.85	1.84	2.55	△0.47
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$	14.79	14.81	19.14	△6.56
経営資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.13	0.12	0.13	0.07
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	119.43	118.99	120.99	108.56
自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{自己資本}+\text{剰余金}}$	0.154	0.157	0.171	0.129 (経営指標)

- 当年度は、総務省が地方公営企業年鑑として示した類似団体の平均指標である年鑑指標に

対し、良好な数値を示しています。

○ 経営資本営業利益率等

公営企業に投下された資金が能率的に運用されているかどうかを、比率で示すものです。経営資本営業利益率は、1.85%で前年度より0.01ポイント上がっています。営業収益営業利益率は、前年度より0.02ポイント下がっています。営業収益営業利益率の減少は、前年度より営業収益が308千円増加したことによります。

○ 経営資本回転率は、0.13回で前年度より0.01ポイント上がっています。これは、前述の営業収益が増加したことと経営資本が減少したことによります。

○ 総収支比率

総収支比率は、費用が収益によってどの程度賄われているかを示すもので、従って、比率が高いほど利益率が高いことを表します。総収支比率は119.43%で、良好です。前年度との比較では、0.44ポイント上がっています。

(2) 財務状況

ア 本町の水道事業にかかる財務状態を貸借対照表から見てみると、次のようになります。

表7 資産

(単位：千円)

	28年度	27年度	増減
1 固定資産	1,198,086	1,229,046	△30,961
(1) 有形固定資産	1,197,499	1,228,375	△30,875
(2) 無形固定資産	586	672	△85
2 流動資産	422,043	392,915	29,128
(1) 現金・預金	415,126	386,180	28,947
(2) 未収金	3,714	3,877	△163
(3) 未収金貸倒引当金	0	2	皆減
(4) 貯蔵品	3,202	2,860	343
資産合計	1,620,128	1,621,961	△1,833

資産総額は1,620,128千円で、前年度より1,833千円の減額です。

主な要因は、流動資産が29,128千円増額したものの、固定資産が30,961千円減額になったことによります。固定資産の減額は減価償却によるものです。

未収金は、3月31日現在3,714千円で、前年度より163千円減額です。

資産のうち、現金・預(貯)金の状況は、表8のとおりです。

表8 現金・預(貯)金

(単位：千円)

金融機関	区分	28年度	27年度	増減
現金	—	30	30	0
福岡銀行	普通預金	19,821	36,273	△16,452
	定期預金	0	0	0
福岡嘉穂農協	普通貯金	56,303	35,264	21,038
	定期貯金	55,000	212,000	△157,000
飯塚信用金庫	普通預金	51,947	47,581	4,366
	定期預金	232,000	55,000	177,000
計	普通預(貯)金	128,070	119,118	8,953
	定期預(貯)金	287,000	267,000	20,000
合計		415,100	386,148	28,953

(注) 福銀の普通預金には、100千円の担保金を含みます。

- 3月31日現在、普通預(貯)金(雇用保険分26千円を除く。)は128,070千円、定期預(貯)金は287,000千円の計415,070千円で、現金30千円を合わせた合計は415,100千円です。

表9 負債

(単位：千円)

	28年度	27年度	増減
1 固定負債	264,795	280,455	△15,660
(1) 企業債	264,795	280,455	△15,660
2 流動負債	33,557	44,796	△11,240
(1) 企業債	15,660	17,754	△2,094
(2) 未払金	13,496	22,349	△8,853
(3) 預り金	126	319	△193
(4) 引当金	4,275	4,375	△100
3 繰延収益	306,751	316,235	△9,484
(1) 長期前受金	500,663	502,877	△2,213
(2) 長期前受金収益化累計額	△193,912	△186,641	△7,270
負債合計	605,103	641,487	△36,384

負債総額は605,103千円で、前年度より36,384千円(5.67%)の減額です。

これは、固定負債と流動負債を合わせた企業債が17,754千円、未払金が8,853千円、繰延収益が9,484千円減額となったものです。

表10 資本

(単位：千円)

	28年度	27年度	増減
1 資本金	616,466	616,466	0
(1) 自己資本金	616,466	616,466	0
2 剰余金	398,560	364,009	34,551
(1) 資本剰余金	677	677	0
(2) 利益剰余金	397,883	363,332	34,551
資本合計	1,015,025	980,474	34,551

資本総額は1,015,025千円で、前年度より34,551千円(3.52%)の増額です。これは、利益剰余金の増によるものですが、その内容は当年度未処分利益剰余金が5,449千円減額となったものの、減債積立金が20,000千円、建設改良積立金が20,000千円増額となったものです。

イ 財務状態の良否を示す財務比率は、表11のとおりです。

表11 財務比率

(単位：%)

	算式	28年度	27年度	増減	27年度 経営指標
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	1257.70	877.11	380.59	377.85
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本}}$	81.58	79.95	1.63	60.40
固定資産 対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}}$	75.51	77.93	△2.42	89.12
企業債償還元金 対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}}$	53.56	90.74	△37.18	82.85
企業債償還額 対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{当年度順利益}}$	23.00	39.46	△16.46	—

- 流動比率は、短期債務に対する支払能力を表わし、流動性を確保するためにも 200%以上が理想とされています。
当年度は 1257.70%で、前年度より 380.59 ポイント上がり、経営指標 377.85%より 879.85 ポイント上回っています。これは、流動資産が 29,128 千円増加し、流動負債が 11,240 千円減少したことによります。
- 自己資本構成比率は、企業の長期健全性を示すものであり、総資本に対する自己資本の占める割合で、この比率が高いほど良好と言えます。当年度は 81.58%で、前年度より 1.63 ポイント上がり、経営指標より 21.18 ポイント上回っています。
- 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が資本金、剰余金及び固定負債の範囲内で行われるべきものであり、少なくとも 100%以下で、かつ低いことが望ましいとされています。当年度は 75.51%で、前年度より 2.42 ポイント下がり、経営指標より 13.61 ポイント下回っています。
- 企業債償還元金対減価償却費比率は、投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標です。一般的に、比率が 100%超えると再投資を行うに当たって企業債等に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれていることとなります。当年度は 53.56%で、前年度より 37.18 ポイント下がり、経営指標より 29.29 ポイント下回っています。主な要因は、前年度に比べ企業債償還元金が 12,497 千円 (41.31%) 減額したことによります。
- 料金収入に対する企業債償還金の比率は、次のとおり年鑑指標を下回り、良好な状態です。
企業債償還元金比率：8.99% ⇔ 年鑑指標：30.88%
企業債償還利息比率：2.89% ⇔ 年鑑指標：10.35%
企業債償還元利金比率：11.88% ⇔ 年鑑指標：41.23%

ウ 不納欠損及び未収金の状況

不納欠損は、桂川町水道事業給水条例施行規程第 2 3 条（料金債権の放棄）及び桂川町水道事業会計規程第 2 1 条に基づき、処理されるものです。

当年度の不納欠損は、平成 2 2～2 6 年度滞納分、延べ 32 件（25 人）、155 千円で、その内訳は、死亡 3 人、所在不明 18 人、破産 1 人、その他 3 人です。

平成 2 9 年 3 月 3 1 日現在の未収金、年度内収納及び不納欠損の状況は、表 1 2 のとおりです。

表 1 2 未収金、年度内収納及び不納欠損の状況 (単位：円、件)

	2 8 年度						2 7 年度	
	未収金		収納		不納欠損		未収金	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
2 1 年度分	12,900	1	0	0			12,900	1
2 2 年度分	1,540	1	0	0	3,080	1	4,620	2
2 3 年度分	6,160	1	0	0	25,840	5	32,000	6
2 4 年度分	13,970	2	6,190	1	50,120	11	70,280	14
2 5 年度分	16,250	4	24,250	2	51,380	10	91,880	16
2 6 年度分	1,560	1	18,610	3	24,370	5	44,540	9
2 7 年度分	41,480	11	3,579,490	835	—	—	3,620,970	846
2 8 年度分	3,620,490	857	—	—	—	—	—	—
合計	3,714,350	878	3,628,540	841	154,790	32	3,877,190	894

- 当該年度分未収金の中には、納期が到来していない3月分水道料金が含まれることとなり、金額が膨らんでいます。

3 事業量等

(1) 給水状況

給水状況は、表13・表14・表15のとおりです。

表13 給水人口及び総配水量等

	28年度	27年度	増減
行政人口(人)	13,769	13,905	△136
行政戸数(戸)	6,291	6,292	△1
給水人口(人)	12,223	12,315	△92
給水戸数(戸)	5,903	5,910	△7
年間総配水量(m ³)	1,421,942	1,454,119	△32,177
配水能力(m ³ /日)	5,250	5,250	0
1日最大配水量(m ³)	4,417	4,612	△195
1日平均配水量(m ³)	3,896	3,973	△77

- 前年度に比べ、行政人口は136人、行政戸数は1戸減少しています。給水人口は92人、給水戸数は7戸減少しています。年間総配水量は、当年度1,421,942m³で、前年度より32,177m³減少しています。また、1日平均配水量は、前年度より77m³減少しています。

表14 有収水量及び漏水量

(単位：m³、%)

		28年度	27年度	増減	27年度経営指標
有収	水量	1,334,666	1,347,215	△12,549	—
	比率	93.86	92.65	1.21	80.10
漏水	水量	82,533	106,692	△24,159	—
	比率	5.80	7.34	△1.54	—

- 有収水量は1,334,666m³で、前年度より12,549m³減少しています。有収率は93.86%で、前年度より1.21ポイント増加し、経営指標80.10%より13.76ポイント上回っています。
- 漏水量は82,533m³(漏水率5.80%)で、前年度より24,159m³(漏水率1.54ポイント)減少しています。漏水調査費は5,616千円です。漏水発見件数は、47件(前年度50件、過去3年間の平均43件)です。
- 水道管破損事故は1件です。

表15 給水原価及び供給単価

(単位：円/m³)

	28年度	27年度	増減	27年度経営指標
給水原価(A)	126.09	125.51	0.59	190.74
供給単価(B)	148.01	148.14	△0.13	195.50
(B)-(A)	21.92	22.63	△0.72	4.76

- 前年度より、給水原価は0.59円増、供給単価は0.13円減です。
- 「供給単価-給水原価」は21.91円で、前年度より0.72円減です。
- 経営指標では、給水原価190.74円、供給単価195.50円で、給水原価と供給単価との差は4.76円です。

(2) 施設利用の状況

施設利用率は、最大稼働率×負荷率ですが、その状況は、表16のとおりです。

表16 最大利用率

(単位：%)

	算式	28年度	27年度	増減	27年度経営指標
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}}$	74.21	75.68	△1.47	54.94
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}}$	84.13	87.85	△3.72	70.67
負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}}$	88.20	86.14	2.06	77.73

(28年度分算定の基礎) 1日平均配水量：3,896 m³、1日配水能力：5,250 m³、1日最大配水量：4,417 m³

- 施設利用率は74.21%です。経営指標54.94%を19.27ポイント上回っており、良好と言えます。なお、最大稼働率は84.13%で、前年度より3.72ポイント下回り、経営指標70.67%より13.46ポイント上回っています。負荷率は88.20%で、前年度より2.06ポイント上回り、経営指標77.73%より、10.47ポイント上回っています。

意見

本町の水道事業は昭和38年10月の創設以来、第一次拡張事業から第五次拡張事業を経て現在の浄水場施設に至っています。その間の歴史を振り返ってみると、新たな地下水の発掘や町外にある中谷水源の水利権の継承など、施設の拡張が図られる一方で、新たな水資源の確保についても様々な努力が重ねられてきています。しかしながら、近年では全国的な人口減少・少子化の傾向を迎え、エコ技術の進展に伴う節水型家電製品が普及するなど、世帯あたりの水使用量は減少傾向を示しています。

本町では、浄水場施設の老朽化に伴い、現在、施設の改修・長寿命化に向けた対策が模索されています。本町の上水道事業が大きな節目を迎える中で、この機に改めて将来を展望し、実効性のある適切な改修計画が確立されることが求められます。

嘉麻市漆生にある中谷水源については、国土交通省に対する水利使用許可の期限が今年度までとなっており、これまでの経緯から、その更新が厳しい状況にあることが伺えます。中谷水源の利活用については、現実的な分析を急ぎ、判断につなげていく必要があるのではないかと思慮するものです。

近年、未曾有の気象条件や災害が危惧される現象が頻発しています。このことに対する備えも急がれる課題となってきました。

平成28年度の水道事業の予算執行、経営・財務状況等については、経営状況即ち収益性はおおむね良好で、財務状況においても流動性、安全性がおおむね確保されています。

決算における水道料金等の収納状況については、ここ数年、良好な成績を示しています（別紙参照）。これは、これまで積み重ねられてきた職場における事務改善や意識改革への取り組みの成果であろうと評価するものです。今後とも、この努力が継続されることを望みます。

水は命の源であり、私たちの生活には欠かすことのできないものです。日常的には「安全かつおいしい水」の提供に努めていただくとともに、長期的な水の安定供給という観点から、今後とも、適切な判断のもと、必要・十分な対策が確立されることを希望し、意見とします。